

Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)

気候変動に関するアジア投資家グループ

投資家の気候変動移行の現状 2025-日本

2025年4月発行

 info@aigcc.net

 www.aigcc.net



目次

調査方法の概要.....	3
日本のデータセット:.....	3
アジア全体のデータセット:	3
エグゼクティブサマリー.....	4
日本の現状.....	4
気候ガバナンス	5
アセットアライメント目標.....	7
気候ソリューション・自然関連エクスポージャー.....	7
気候関連企業エンゲージメント.....	8
報告とケーススタディ.....	8
エンゲージメントイニシアチブ:.....	9
気候関連開示	10
気候政策提言	11
重要なポイント	12
お問い合わせ.....	12

本レポートは、AIGCC の「アジアにおける投資家の気候変動移行の現状 2025 年報告書」より、日本における主要な機関投資家の気候変動対策進捗の概要を抽出し、報告するものです。

調査方法の概要

日本の調査に関するデータセット:

- 大規模で影響力のある機関投資家 35 社¹
 - アセットオーナー22 社
 - アセットマネージャー13 社
- 資産運用規模の中央値: 778 億米ドル
- 総資産運用規模: 約 1,800 兆円 (12.4 兆米ドル)

アジア全体のデータセット:

- 大規模で影響力のある機関投資家 230 社²
 - アセットオーナー113 社
 - アセットマネージャー117 社
- 資産運用規模の中央値: 1,000 億米ドル
- 総資産運用規模: 100 兆米ドル
- 約 80%がアジアに本社を置く投資家

AIGCC は、投資家の気候変動へのアクションの主要なプレーに基づいて投資家を評価した。この評価基準は「[Investor Climate Action Plans \(ICAPs\) Ladder](#)」から抽出した以下の 5 分野である:

1. ガバナンス
2. 投資戦略
3. 企業エンゲージメント
4. 情報開示
5. 政策提言

これらの 5 つの分野は、投資家が低炭素経済への移行を促進し、その準備を整えるために欠かせない要素である。また、気候リスクの高まりに対し、ポートフォリオの耐性を強化する役割も果たす。

¹ 本調査に含まれる投資家は、運用資産額(AUM)に基づく地域内で最も重要かつ影響力のある投資家を対象としている。これらの投資家は、Willis Towers Watson の Thinking Ahead Institute などのリストをもとに選定された「The Asset Owner 100 - 2024; Thinking Ahead Institute, 'The world's largest asset managers - 2024', 'Caproasia 2022 Top 100 Asset Owners Ranking', 'SWFI Top 100 Largest Insurance Rankings by Total Assets', 'S&P Global Market Intelligence; Local investor market lists ranked on AUM size taken from regional websites, <https://www.statista.com>; <https://www.asiaasset.com> などその他の国内ウェブサイトも活用し、地理的な多様性のバランスを確保するとともに、各市場における運用資産額(AUM)の大きな投資家や影響力のある投資家を重点的に選定した。

² 上記の通り。

エグゼクティブサマリー

アジアの投資家の間で、気候変動の財務的重要性への認識が高まり、リスク管理のための方針や内部体制の整備が進んでいる。

特に日本では、気候ガバナンスや気候関連情報の開示において顕著な進展が見られた。日本の投資家は、気候変動対策の主要な指標の多くでアジア平均を上回るか、同等の水準を達成しており、これは高度に発展した金融市場を持つ先進国として予測される結果である。

しかし、日本の投資業界は、気候変動に対応した資本配分や政策提言の面で十分なスピードで進んでおらず、投資家の長期的な最善の財務的利益の観点からも、ポートフォリオや経済全体を持続可能な低炭素型へと変革する動きが十分とは言えない。

また、一部の国際的な規制当局の強い関心や、アジア全域で急速に顕在化しつつある移行リスク・物理的リスクの影響により、機関投資家の間で気候変動対策の先進的な取り組みを進める企業と後発組の間に格差が広がる傾向も見られる。

本報告書の結果は、日本の投資コミュニティが気候変動対策において進展を遂げたことを示す一方で、依然として残る重要な課題やギャップを浮き彫りにし、投資家、政策立案者、ステークホルダーに対して今後の方向性を示唆する。

日本の現状

日本の経済は、インフラ・農業・水産業などの分野で気候変動の影響を受けやすい特性を持ち、その被害は投資ポートフォリオや賃金、家計の財政にも波及する。一方で、エネルギー技術、クリーンな運輸、グリーン製造業などでは大きな成長の可能性が広がっている。日本の国内経済および輸出産業の脱炭素化は、世界的な脱炭素の流れにおいて重要な役割を果たす。

こうした気候リスクを適切に管理し、成長機会を活用できる投資家は、受益者の年金積立を支える上で優位な立場を得るだろう。さらに、システム的なレベルにおける気候リスクと機会の適切な管理は、財務的な圧力にさらされる国民年金制度の安定にもつながる。

このような状況を背景に、日本の投資・規制環境は気候リスクと機会に対応すべく変化を続けている。政府は 2022 年に「グリーントランスフォーメーション(GX)」構想を打ち出し、化石燃料依存の経済・社会・産業構造から、クリーンエネルギー主導型への移行を目指している。特に2024年は、GX 政策の根幹をなす「エネルギー基本計画」と「気候変動適応計画(NDC)」の改定が行われ、日本の気候政策において重要な節目となった。

気候ガバナンス

アジアの主要な投資家は、気候変動を企業ガバナンスに組み込み、組織的なプロセスとリーダーシップを通じて体系的に低炭素経済への適応を進めている。これにより、重要な投資リスクと機会を管理するための明確なプロセスとメカニズムが構築される。

特に日本の投資家は、気候リスクをガバナンス構造とプロセスに組み込む点において、アジア平均を大きく上回っている。例えば、11.2兆米ドルの資産を運用する日本の投資家の74%が、投資方針に気候関連要素を統合しており、49%が投資家移行計画を策定し、公表している。また、日本およびアジア全体において、アセットマネージャーがアセットオーナーをすべての指標で上回っていることが確認されている。

実践指標エリア: ガバナンス	日本の 投資家平均	アセット オーナー (日本)	アセット マネージャー (日本)	アジア 投資家 全体平均	アセット オーナー 全体平均	アセットマネ ージャー 全体平均	AIGCC メンバー 平均
サンプル数	35 投資家	22 投資家	13 投資家	230 投資家	113 投資家	117 投資家	62 投資家
気候リスクと機会の 認識	80%	69%	100%	75%	59%	90%	100%
投資における気候 統合方針	74%	59%	100%	66%	51%	81%	95%
取締役会レベルで の気候変動監督	69%	50%	100%	63%	50%	77%	94%
気候パフォーマンス とインセンティブの 連動	20%	14%	30%	23%	13%	32%	47%
気候移行計画の公 表	49%	28%	84%	35%	20%	50%	37%

注:上記の割合は、該当する基準を「達成」または「部分的に達成」した投資家の割合を示している。そのため、指標ごとの洗練度、包括性、有効性には差がある。

大きな進展が見られる一方で、上記のデータは、日本の投資家の間に気候ガバナンスの課題が依然として残っていることを示している。特に、経営陣の報酬と気候変動対策の成果を結びつける取り組みが遅れている点は顕著だ。一部のリーダーは進展を見せているものの、気候パフォーマンスと経営陣報酬の連携を制度化する動きは十分に進んでおらず、包括的な投資家移行計画の策定・公表の遅れも課題となっている。

気候インベストメント

日本の投資家は、気候目標と方針を策定し、気候ソリューションや気候適合型投資を積極的に拡大している。これにより、気候リスクの管理が強化されるとともに、ポートフォリオの価値創造が促進されている。

例えば、日本の投資家の63%(35社中22社)が、8.2兆米ドルの運用資産(AUM)に相当する規模で、ポートフォリオのネットゼロ排出達成を誓約している。また、43%の投資家が、気候ソリューションや移行金融(トランジションファイナンス)に関する具体的な目標を設定し、気候変動への対応を投資戦略に組み込んでいる。

実践指標エリア: 投資戦略	日本の 投資家 平均	アセット オーナー (日本)	アセット マネージャー (日本)	アジア 投資家 全体平均	アセット オーナー 全体平均	アセットマネ ージャー 全体平均	AIGCC メンバー 平均
サンプル数	35 投資家	22 投資家	13 投資家	230 投資家	113 投資家	117 投資家	62 投資家
ネットゼロ・ポート フォリオ排出コミット メント	63%	45%	93%	43%	34%	52%	75%
ポートフォリオ排出 削減の中間目標	60%	46%	85%	36%	25%	47%	71%
ネットゼロ投資家イ ニシアチブへの署名	49%	27%	85%	26%	11%	41%	55%
気候ソリューション 投資	43%	45%	39%	35%	34%	35%	56%
アセットアライメント 目標	19%	5%	46%	25%	11%	38%	55%
化石燃料または高 排出セクターに関 する方針	51%	33%	84%	43%	28%	58%	92%
森林破壊に関する 方針・戦略	23%	5%	54%	21%	9%	32%	57%
生物多様性または 自然関連の開示・ 戦略	57%	45%	77%	33%	22%	44%	66%

注: 上記の割合は、該当する基準を「達成」または「部分的に達成」した投資家の割合を示している。そのため、指標ごとの洗練度、包括性、有効性には差がある。

上記の進展が見られる一方で、日本の国内機関投資家による気候変動適合型投資は、日本および世界の気候目標を達成するには依然として不十分であり、国の経済目標に影響を与える可能性がある。

アセットアライメント目標

特に注目すべき点として、アセットオーナーの中で資産の気候適合性目標を設定している企業は限られている。アセットオーナーの気候変動へのコミットメントは、マンドートを通じてアセットマネージャーの資産配分やスチュワードシップ活動に大きな影響を与える。日本のアセットオーナーは今後この分野での進展が期待されており、アセットマネージャーをリードする可能性を秘めている。

調査対象のアセットオーナーのうち半数しか気候アライメント目標を設定していない一方で、日本のアセットマネージャーのほとんどは、ポートフォリオに対してネットゼロ目標や中間目標を設定している。これは、日本のアセットマネージャーが業界全体として積極的な対応を進めていることを示している。

気候ソリューション・自然関連エクスポージャー

気候ソリューション投資の拡充や気候・自然関連エクスポージャーの管理に注力する投資家は、明確な先行者利益(ファーストムーバーアドバンテージ)を得る可能性がある。

気候関連企業エンゲージメント

企業エンゲージメントは、日本の投資家がポートフォリオの気候リスクと機会を管理する上で重要な手段であり続けている。

報告とケーススタディ

日本の投資家の63%(35社中22社)がスチュワードシップ報告書を公開しており、市場の参加者が気候関連の企業エンゲージメント活動を開示することへの期待が高まっていることを示している。また、37%の日本の投資家は、ポートフォリオ企業とのエンゲージメントとその成果に関する気候関連の事例を公表しており、その中にはポートフォリオ企業名を明記しているケースもある。これらの報告慣行は、投資家のスチュワードシップ活動を示すとともに、投資家が効果的なトランジションを促進するために必要なリーダーシップの役割を果たす重要なメカニズムとなり得る。

実践指標エリア: 企業エンゲージメント	日本の 投資家 平均	アセット オーナー (日本)	アセット マネージャー (日本)	アジア 投資家 全体平均	アセット オーナー 全体平均	アセットマネ ージャー 全体平均	AIGCC メンバー 平均
サンプル数	35 投資家	22 投資家	13 投資家	230 投資家	113 投資家	117 投資家	62 投資家
年次スチュワードシ ップ/エンゲージメ ント報告	63%	50%	85%	39%	27%	50%	66%
エンゲージメント成 果に関するケースス タディ	37%	32%	46%	30%	20%	37%	50%
気候/ネットゼロを 含む議決権行使ガ イドライン	51%	22%	84%	34%	16%	52%	73%
議決権行使の決定 に関する報告	40%	32%	53%	39%	22%	55%	61%
気候関連エンゲー ジメント・イニシアチ ブへの関与	54%	41%	77%	36%	19%	52%	77%
気候エンゲージメン ト目標	28%	14%	54%	20%	7%	32%	44%

注:上記の割合は、該当する基準を「達成」または「部分的に達成」した投資家の割合を示している。そのため、指標ごとの洗練度、包括性、有効性には差がある。

企業エンゲージメント関連指標のいくつかにおいて、着実な進展が見られるものの、さらなる機会が残されている。



エンゲージメントイニシアチブ:

日本の半数 54%の投資家が、CA100+や AIGCC アジア・ユーティリティーズ・エンゲージメント・プログラムなどの気候関連エンゲージメントイニシアチブに参加しており、この参加率はアジア市場全体の 19%と比較しても先進的な水準にある。

さらに、日本の投資家の 28%が気候エンゲージメント目標を設定しており、これを通じてアセットオーナーはアセットマネージャーのエンゲージメント活動を支援し、実質的な成果へと結びつけることができる。投資家は、ポートフォリオ企業との積極的なエンゲージメント戦略を継続的に活用することで、気候変動対策の成果の実現、ポートフォリオリスクの軽減、そして企業の価値創造機会の拡大につなげることが可能となる。

気候関連開示

日本では、投資家による年次気候変動関連開示がますます一般的になりつつある。投資家は、気候変動に伴う財務リスクを適切に反映・管理するためには、包括的な気候関連開示が不可欠であると認識している。基準に沿った気候関連開示の作成・公表は、投資家が自身のエクスポージャーをより正確に把握するのに役立つだけでなく、政府やその他のステークホルダーがシステム全体のリスクを評価する上でも重要な役割を果たす。

分析結果によると、日本の投資家の72%(35社中25社)、資産運用規模11.1兆米ドル(AUM)相当の投資家が気候関連開示を公表しており、これはアジア全体の54%(前年比6%増)と比較して高い数値である。日本の投資家の63%がポートフォリオの物理的リスク評価を開示しているものの、気候リスクへのレジリエンス構築と適応策の取り組みはまだ発展途上にある。

実践指標エリア: 情報開示	日本の 投資家 平均	アセット オーナー (日本)	アセット マネージャ (日本)	アジア 投資家 全体平均	アセット オーナー 全体平均	アセットマネ ージャー 全体平均	AIGCC メンバー 平均
サンプル数	35 投資家	22 投資家	13 投資家	230 投資家	113 投資家	117 投資家	62 投資家
ポートフォリオ排出 量の開示	46%	27%	67%	37%	26%	47%	71%
高度なシナリオ分析 の公表	60%	41%	92%	44%	28%	59%	88%
ISSB/TCFD 関連の 開示の公表	72%	55%	100%	54%	39%	69%	87%
物理的リスクおよび 適応措置の開示	63%	41%	100%	43%	28%	58%	74%

注:上記の割合は、該当する基準を「達成」または「部分的に達成」した投資家の割合を示している。そのため、指標ごとの洗練度、包括性、有効性には差がある。

日本の投資家の間では、気候関連報告書の公表が広まりつつあるものの、その開示の質や内容には大きなばらつきが見られる。ポートフォリオの炭素排出量を測定・開示することは、投資家にとって重要な情報提供の一環となるが、日本を含むアジアのアセットオーナーの中でこれを実施している機関はまだ限られている。投資家は、ステークホルダーが重要なリスク情報を適切に把握できるよう努めると同時に、投資家自身の意思決定と積極的なオーナーシップを遂行するために、気候関連リスク管理と開示の改善に継続的な関心を寄せている。

気候政策提言

投資家は、政策立案者との協力的でオープンな対話が、気候関連投資を秩序立てて推進し、高い気候リスクを持つ活動から転換を促すための支援的な政策・規制環境形成に寄与すると認識している。多くの投資家は現在、気候政策への提言を彼らの受益者に最適な成果をもたらすための投資家責任の延長と捉えている。しかし、AIGCC の調査によれば、投資家の政策関与行動の開示は依然として進んでいない。

実践指標エリア: 政策提言	日本の 投資家 平均	アセット オーナー (日本)	アセット マネージャー (日本)	アジア 投資家 全体平均	アセット オーナー 全体平均	アセットマネ ージャー 全体平均	AIGCC メンバー 平均
サンプル数	35 投資家	22 投資家	13 投資家	230 投資家	113 投資家	117 投資家	62 投資家
気候政策規制への 提言	31%	14%	62%	25%	14%	35%	67%
気候政策提言活動 の透明性	14%	14%	15%	7%	5%	10%	19%
気候政策提言協働 活動へのサポート	40%	18%	77%	23%	8%	38%	61%

注:上記の割合は、該当する基準を「達成」または「部分的に達成」した投資家の割合を示している。そのため、指標ごとの洗練度、包括性、有効性には差がある。

日本のアセットマネージャーの大多数が、何らかの形で気候変動政策提言に関与している。これは日本の投資家が気候変動を長期的な市場リスクと捉え、政策立案者との協力を通じて解決策を模索していることを示している。

しかし、気候政策提言や政策エンゲージメントの具体的な情報を開示している日本の投資家は依然として少ない。一部の投資家は年次報告書において気候政策提言について言及しているものの、この分野では投資家の行動を促すさらなる支援と指針の提供が求められる可能性がある。AIGCCは政策提言ワーキンググループおよび日本ワーキンググループを通じて、投資家向けの政策提言支援を継続していく予定である。

重要なポイント

日本の機関投資家は、気候変動への対応が日本の経済成長と国民の健全な財務にとってますます重要となる中、着実な進展を見せていると言えます。先進的な投資家は、アセットマネジメント、企業エンゲージメント、ネットゼロ進捗と計画に関する報告において、高度で詳細な気候変動対策を実践しています。日本ではアセットマネージャーが気候変動移行の実践で主導的役割を果たしていますが、市場ではアセットオーナーに対しても同様の気候リーダーシップを発揮することがますます期待されるようになっていきます。

お問い合わせ

AIGCC は、ポートフォリオ管理に不可欠な気候戦略の主要分野について、日本の投資家の理解と実践を深める支援をしていきます。

AIGCC は [日本に特化したワーキンググループ](#) を運営し、[日本向けのブリーフィング](#)、ニュース、分析、そして業界をリードする調査コンテンツを定期的に発行しています。

AIGCC [「アジアにおける投資家の気候変動移行の現状 2025 年報告書」](#)の全文はこちらをご覧ください。

AIGCC に関する詳細やお問い合わせは、info@aigcc.net までご連絡ください。

AIGCC について



AIGCC について

[Asia Investor Group on Climate Change \(AIGCC\)](#) は、アジアのアセットオーナーや金融機関に対し、気候変動と低炭素投資に関連するリスクと機会についての認識向上と行動支援を行う組織です。

AIGCC は、気候変動とネットゼロ排出経済への移行に関する世界的な議論において、アジアの投資家の視点を代表しています。強力な国際的なネットワークを活かし、政府系年金基金やソブリン・ウェルス・ファンド、ファミリー・オフィス、財団などと連携しています。

AIGCC は、アジアで活動する投資家向けに、気候関連投資活動、リスク管理、エンゲージメント、気候変動政策に関するベストプラクティスを共有するための能力構築プログラムと主要なフォーラムを提供しています。